

# アフガニスタンでの米陸軍の 補給任務中の死傷者数（07年度）

	輸送回数	死傷者数	比率
燃料	897回	38人	1人／24回
水	438回	15人	1人／29回

安倍自公政権の憲法破壊の戦争法強行と軌を一にするかのように**自衛隊の高校生への入隊勧誘が強まっています**。真っ先に海外に派兵されることになるといわれる北海道の自衛隊。旭川市の夏の夜、自衛隊の広報と名乗る男性が、「18歳から26歳のお子さんはいませんか」と、ちょうどその対象年齢の青年がいる家庭を訪問し、入隊の勧誘を行っていると言うのです。訪問されたある家族が、市役所に問い合わせたところ、職員は、「自衛隊からの要請で、18歳から26歳の「適齢者」の住所、氏名、性別、生年月日のリストを出し、自衛隊が閲覧して書き写していると語りました。道南の街では、中学校3年生がいる家庭も訪問していました。旭川市に問い合わせた家族は、「とんでもないことになりました。私は、うちの子は内定先が決まっていますと答えるのが精一杯でした。もし親がいない時間帯に訪問され、本人が対応していたら…と考えると恐ろしくなりました。戦争法によって正直ここまできている。戦争に行かせるために子どもを産んだのではない。心底怒りに震えました」と述べられたそうです。

自衛隊のなりふり構わぬ勧誘の背景には、戦争に対する高校生の関心が高まり、“自衛隊離れ”があります。北海道新聞は、自衛官志願の減少は、安倍晋三内閣が集団的自衛権の行使容認を閣議決定した昨年7月以降、加速している」と指摘しています。募集がすすまない一方で、「殺し殺される当事者にはなりたくない」と反発する声が高まっています。除隊を申し出る青年隊員が相次ぎ、駐屯地から「脱走」する隊員も出ているとのことです。反撃が始まっているのです。戦争法強行直後の9月下旬、道央の高校を卒業して入隊した20代の青年が、高校の担任だった教師を訪れ、「先生がいていた通り、日本の平和と安全を守る自衛隊が海外の戦闘地域に赴くという、危ない世の中になってきました。僕は、人殺しの仲間に加わりたくない。だから自衛隊を辞めました」と、明るい声で報告したそうです

# 日本共産党は、戦争法を廃止する「国民連合政府」をつくることを提案します

安倍自公政権は、9月19日、安保法制——戦争法を強行採決しました。日本共産党は、空前の規模で広がった国民の運動と、6割を超す「今国会での成立に反対」という国民の世論に背いて、憲法違反の戦争法を強行した安倍自公政権に対して、満身の怒りを込めて抗議します。同時に、**たたかいを通じて希望も見えてきました**。戦争法案の廃案を求めて、国民一人ひとりが、主権者として自覚的・自発的に声をあげ立ち上がるという、戦後かつてない新しい国民運動が広がっていること、そのなかでとりわけ若者たちが素晴らしい役割を發揮していることは、日本の未来にとっての大きな希望です。国民の声、国民の運動にこたえて、野党が結束して、法案成立阻止のためにたたかったことも、大きな意義をもつものです。このたたかいは、政府・与党の強行採決によって止まるものでは決してありません。政権党のこの横暴は、平和と民主主義を希求する国民のたたかいの新たな発展を促さざるをえないでしょう。

## 兵たんの内容はこう変わる

	テロ特措法	イラク特措法	今回（戦争法）
弾薬の提供	×	×	○
戦争作戦行動に、発進準備中の航空機への給油・整備	×	×	○
武器・弾薬の輸送	外国の領域における陸上輸送は行わない	実施要領で行わない	○

2015年7月29日 参議院我が国及び国際社会の平和安全法制に関する特別委員会日本共産党 小池晃／米陸軍環境政策研究所報告書（2009年9月）より小池晃事務所作成

明るい東海

2015年11月号外 日本共産党東海村委員会 電話 029-284-0761 大名美恵子気付  
安保法制＝戦争法に関する見解を紹介します